

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	261,900	293,397	-	-	398,228
経常利益 (百万円)	11,840	13,342	-	-	16,528
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,110	7,834	-	-	11,004
包括利益 (百万円)	7,211	8,123	-	-	11,676
純資産額 (百万円)	55,146	61,511	-	-	84,639
総資産額 (百万円)	126,612	133,628	-	-	213,673
1株当たり純資産額 (円)	1,409.88	1,584.19	-	-	2,179.81
1株当たり当期純利益 (円)	183.12	201.77	-	-	283.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	46.0	-	-	39.6
自己資本利益率 (%)	13.6	13.5	-	-	13.8
株価収益率 (倍)	13.4	22.3	-	-	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,859	17,750	-	-	18,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,850	13,918	-	-	30,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,379	6,105	-	-	4,736
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,029	6,755	-	-	14,869
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,491 (8,369)	2,474 (9,137)	- (-)	- (-)	3,287 (11,091)

- (注) 1 第59期及び第60期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
- 5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
- 6 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。
- 7 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	251,334	282,449	310,634	327,406	347,637
経常利益	(百万円)	11,213	12,599	13,539	14,214	15,019
当期純利益	(百万円)	7,074	8,543	9,065	9,927	10,307
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	274	146	-
資本金	(百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数	(株)	20,006,861	20,006,861	40,013,722	40,013,722	40,013,722
純資産額	(百万円)	53,338	60,694	67,991	76,089	84,834
総資産額	(百万円)	119,927	129,501	142,399	179,870	198,546
1株当たり純資産額	(円)	1,373.69	1,563.13	1,751.10	1,959.66	2,184.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	60.00 (28.50)	80.00 (30.00)	45.00 (20.00)	50.00 (22.50)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	182.19	220.02	233.48	255.67	265.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	46.9	47.7	42.3	42.7
自己資本利益率	(%)	14.0	15.0	14.1	13.8	12.8
株価収益率	(倍)	13.5	20.5	21.3	16.5	21.6
配当性向	(%)	16.5	18.2	19.3	19.6	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	15,428	15,805	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	15,236	23,267	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	2,242	25,083	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	-	-	4,704	22,326	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,961 (5,282)	2,118 (5,839)	2,714 (9,881)	2,920 (10,354)	3,133 (10,690)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、第57期、第58期及び第61期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
5 「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」は、第57期、第58期及び第61期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。
6 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
7 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。
8 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は総合食料品店を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、有限会社八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして株式会社ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	有限会社八百幸商店を株式会社に改組、株式会社ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本店所在地を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部を小川ショッピングセンターから埼玉県川越市に移転する。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年4月	第1次中期経営計画をスタートする。
平成7年9月	株式会社日本アポック(調剤薬局事業)を100%子会社として設立する。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成10年6月	本店所在地を埼玉県川越市に移転する。
平成10年10月	狭山店(埼玉県狭山市)の大規模改装を実施する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケット」スタート
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年3月	埼玉県川越市に川越南古谷店を開店する。
平成15年4月	会社分割を実施し、株式会社三味を100%子会社として設立する。
平成16年6月	埼玉県鶴ヶ島市にワカパウオーク店を開店する。
平成18年10月	千葉県船橋市に千葉物流センターを開設する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成22年4月	株式会社ヤオコービジネスサービスを100%子会社(非連結)として設立する。
平成24年1月	マーケティング推進のため、ヤオコーカードを導入する。
平成24年3月	埼玉県川越市に川越の場店を開店する。
平成25年6月	東京都東大和市に東大和店を開店する。
平成26年6月	埼玉県東松山市にデリカ・生鮮センターを開設する。 これに伴い、埼玉県比企郡小川町のデリカセンターを閉鎖する。
平成27年2月	Y A O K O ネットスーパーサービスをスタートする。
平成27年3月	当社が保有している株式会社日本アポックの株式の一部をアルフレッサホールディングス株式会社に譲渡する。
平成27年4月	第8次中期経営計画をスタートする。
平成27年4月	当社の連結子会社である株式会社三味を吸収合併する。
平成27年4月	神奈川県横浜市に横浜チルドセンターを開設する。
平成27年4月	埼玉県富士見市にららぽーと富士見店を開店する。
平成28年6月	農業事業としてヤオコーファームの運営をスタートする。
平成29年4月	株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社の発行済株式全部を取得し、連結子会社とする。
平成29年8月	当社の子会社である株式会社ヤオコープロパティマネジメント(休眠会社)を株式会社小川貿易(非連結)に商号変更する。
平成29年10月	埼玉県熊谷市に熊谷物流センターを開設する。
平成29年11月	東京都調布市に八百幸成城店を開店する。 「都市型小型店」として実験スタート
平成30年2月	埼玉県東松山市に東松山新宿町店を開店する。 「標準店進化型モデル」としての店づくりスタート

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ヤオコー(当社)及び子会社4社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

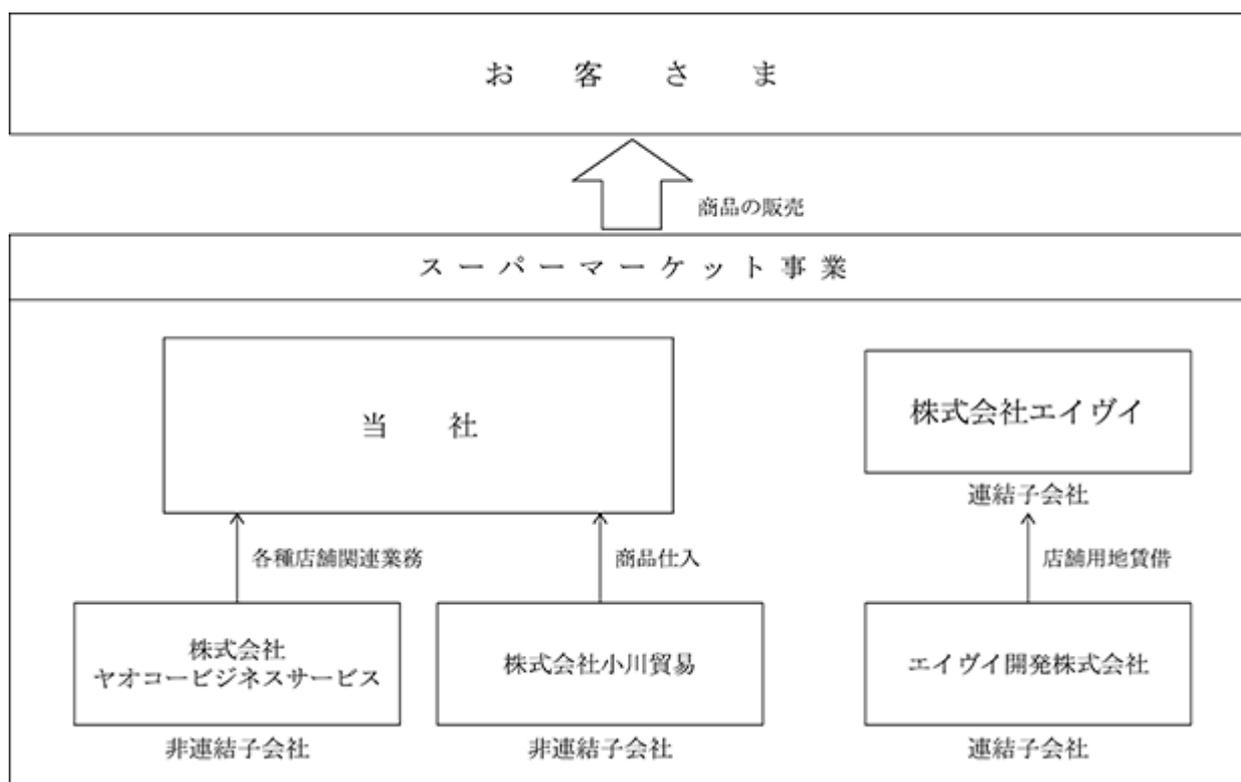
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他
	株式会社エイヴィ(注)1	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他
	エイヴィ開発株式会社(注)1	ショッピングセンターの開発・管理及び運営	
	株式会社ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	
	株式会社小川貿易(注)2	飲食品等の卸売及び輸入業	

(注)1 平成29年4月3日付で、株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社(以下「エイヴィグループ」といいます。)の発行済株式全部を取得し、エイヴィグループを完全子会社化いたしました。

2 株式会社小川貿易は、平成29年8月10日付で、休眠会社でありました株式会社ヤオコープロパティマネジメントを商号変更したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイヴィ (注)1	神奈川県横須賀市	400	食品を中心としたスーパーマーケット	100.0 [100.0]	エイヴィ開発株式会社より店舗用地の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
エイヴィ開発株式会社 (注)1	埼玉県川越市	49	ショッピングセンターの開発・管理及び運営	100.0	当社より運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 平成29年4月3日付で、株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社(以下「エイヴィグループ」といいます。)の発行済株式全部を取得し、エイヴィグループを完全子会社化いたしました。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	3,287 (11,091)
合計	3,287 (11,091)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,133(10,690)	38.4	10.3	6,015

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

名称	全ヤオコー労働組合
上部団体名	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
結成年月日	昭和56年7月14日
組合員数	15,891名
労使関係	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社である株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、平成29年4月3日に株式会社エイヴイ（以下「エイヴイ」といいます。）及びエイヴイ開発株式会社（以下エイヴイと併せて「エイヴイグループ」といいます。）の発行済株式全部を取得し、エイヴイグループを完全子会社化いたしました。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい食生活」の手助けをさせていただける企業集団を目指してまいります。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

(2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社は29期連続の増収増益を続けております。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指してまいりたいと考えております。また利益水準につきましても、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大を図り、売上高経常利益率4%以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

日本経済は、個人消費が伸び悩む中、原材料価格や建築コストの高騰などもあり、引き続き先行きが不透明な状況が続くと想定しております。スーパーマーケット業界におきましても、オーバーストアの状況が続く一方、スーパーマーケット同士はもちろん、コンビニエンスストアやドラッグストア等との業界の垣根を超えた競争、ネットによる宅配の進展など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

次期からスタートする3ヶ年の第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として掲げており、以下の重点戦略を軸に取組みを進めてまいります。

商品・販売戦略 目標：1km商圏シェア25%

基本レベル（鮮度・クリンリネス・欠品・接客）の向上

青果で選ばれる店づくり

ヤオコーでしか買えない商品づくり

販売力アップ（単品量販、メニュー提案）

運営戦略 目標：店舗作業15%削減、既存店MH売上高の向上

カイゼンの定着・浸透・進化

新情報システムによる効果創出（業務の効率化・高度化）

デリカ・生鮮センター、新物流センターの機能活用

育成戦略 目標：働き甲斐の向上、労働環境の改善
採用・定着・教育の継続
主任中心のチームが輝くための教育・サポート体制確立
「考えが分かる」、「顔が見える」組織づくり
多様な人材が活躍できる職場づくり（ダイバーシティ）

出店・成長戦略 目標：5%成長の達成
新規出店（ドミナント出店）・計画的な改装の継続
エイヴイ業態のノウハウ習得、出店検討
Eコマース対応のモデルづくり

（注）「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

人員不足への対応、働きやすい環境づくり

人材採用難の環境において、地域別の時給体系の見直し等による採用の強化を図る一方、機械化やIT化、自社センターをはじめとするアウトソーシングの効率的な活用、カイゼンモデルの水平展開拡大による作業効率化・省力化を継続的に進めております。また、社内教育体系の整備と働き方・働く意識の改革を継続的に進め、作業の効率化とともに長時間労働の削減に取り組んでおります。

競合先に対する優位性の創出

今後、中・長期的に進む人口減少により、企業間の競争はより激化することが想定されます。お客さまに『ヤオコー』を選んでいただくために、特に基本の徹底と独自性の強化に取り組んでおります。具体的には、スーパーマーケットとしての基本である品質やクリンリネス、接客レベルの向上と品切れ防止に取り組む一方、当社の強みである味や鮮度・品質といった付加価値の高い商品開発や提案など「ミールソリューション」と、EDLP（常時低価格販売）を中心とした価格政策など「価格コンシャス」の充実に取り組んでおります。

大型投資による販売費及び一般管理費抑制と投資効果の創出

平成30年3月期に稼働を開始したデリカ・生鮮センターの2期事業や熊谷物流センターをはじめ、基幹系情報システムの大規模な刷新、セルフ精算レジの導入など大型の投資を進める一方、その投資に対する効果創出のスピードアップと、業務効率化により人件費をはじめとするコスト削減に取り組んでおります。

（注）「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていたくレジのこと。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争、ネット宅配等の新業態の進展など、限られたパイの奪い合いにより、企業間競争は更に激しさを増しております。こうしたなか、お客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただけるように、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図り、競合他社などとの差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中でありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、東日本大震災復興工事や東京オリンピックの影響で、工事業者においても人手不足状態となっており、工期の遅れや建築単価の高騰などにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルによるリスクについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤等によるシステム障害が発生した場合は、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループにおいて更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、新卒および中途採用、外国人技能実習生の受け入れを行なうなど、人材の確保に注力しておりますが、今後、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風、大雪等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

(9) 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度と前期の数値及び当連結会計年度末と前期末の数値との比較分析は行なっておりません。

当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

ア. 財政状態

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、213,673百万円となりました。

流動資産は、35,601百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金14,929百万円、商品及び製品7,510百万円、売掛金3,539百万円であります。

固定資産は、178,071百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産144,094百万円、無形固定資産10,979百万円、投資その他の資産22,997百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、129,034百万円となりました。

流動負債は、52,494百万円となりました。主な内訳は、買掛金24,448百万円、1年内返済予定の長期借入金8,779百万円、未払法人税等2,984百万円、賞与引当金2,299百万円であります。

固定負債は、76,539百万円となりました。主な内訳は、長期借入金56,585百万円、資産除去債務3,807百万円、退職給付に係る負債3,336百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、84,639百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金83,365百万円でありま

す。

イ. 経営成績

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、雇用情勢の改善を背景に実質所得が緩やかな回復基調で推移する一方、秋の天候不順や海外の地政学的リスクに伴う経済の不確実性が顕在化する中、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。また、人材採用難に伴う人件費の増加や建築コストの高止まりなど、厳しい経営環境にありました。

このような事業環境のなか、当社の基本方針である「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースとして、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は398,228百万円、営業利益は16,969百万円、経常利益は16,528百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,004百万円となりました。

なお、個別では29期連続の増収増益を達成しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,869百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18,613百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は30,805百万円となりました。これは主に、新規出店等に係る投資及び既存店建物等の改装による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4,736百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(販売実績)

部門別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
生鮮食品	141,284	35.5
デリカ食品	46,812	11.8
加工食品	110,403	27.7
日配食品	81,056	20.4
住居関連	16,107	4.0
専門店	2,565	0.6
合計	398,228	100.0

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、販売実績が著しく増加しております。これは主に、エイヴイグループを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(仕入実績)

部門別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
生鮮食品	103,744	35.5
デリカ食品	23,770	8.1
加工食品	88,509	30.3
日配食品	61,058	20.9
住居関連	12,575	4.3
専門店	2,293	0.8
合計	291,953	100.0

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、仕入実績が著しく増加しております。これは主に、エイヴイグループを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア.経営成績の分析

当期は第8次中期経営計画3ヶ年の最終年度にあたり、当社の基本方針である「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースとして、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略課題を柱に、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、新たな産地開拓をはじめ原料から調達した商品開発、海外における産地・供給先の開拓による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。また、引き続き新規商品開発を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。

特に、「Yes! YAO K O」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）は新たに145単品を発売するとともに、リニューアルによる活性化を推進いたしました。

販売面につきましては、店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。一方で、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）を拡充するとともに、会員数200万人を超える「ヤオコーカード」をベースとしたFSP（フリークエント・ショッピング・プログラム）を活用したマーケティング施策を展開いたしました。

[運営戦略]

店舗における作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の水平展開を拡大するとともに、デリカ・生鮮センターの拡張により供給力を増強し、店舗での作業負担の軽減と製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めました。

また、今後の店舗数増加に対応するため、熊谷物流センター（埼玉県熊谷市）を新設し、輸送距離・所要時間の短縮など商品物流の効率化とともに、積載方式の変更により店舗のカイゼンと連携した包括的な業務の効率化を図りました。

さらに、セルフ精算レジの導入をはじめとするIT化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

[育成戦略]

カイゼンの施策と並行して、ノー残業デーの完全実施と長時間労働の撲滅を重点目標に掲げ、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。また、人材育成の基盤として社内開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開しております。

一方、引き続き外国人技能実習生の受け入れを進めており、店舗及びデリカ・生鮮センターで活躍しております。

[出店・成長戦略]

新規店舗として、7月に流山おおたかの森店（千葉県流山市）、10月に館林アゼリアモール店（群馬県館林市）、11月に八百幸成城店（東京都調布市）、日野南平店（東京都日野市）、浦和パルコ店（埼玉県さいたま市）、2月に東松山新宿町店（埼玉県東松山市）の6店舗を出店するとともに、2店舗を閉店いたしました。また、既存店の活性化策として11店舗について大型改装を実施いたしました。

4月にヤオコーグループとなったエイヴイは、一部店舗へのセルフ精算レジの導入をはじめ、更なるローコストオペレーションを志向した取組みを鋭意進めております。ヤオコーとエイヴイそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

（注）「FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

上記の戦略課題に取り組んだ結果、新規出店及び既存店売上高の伸長に寄与したことに加え、エイヴイグループを完全子会社化したことにより、当連結会計年度における売上高は398,228百万円となりました。利益面につきましては、電気料単価の上昇に伴う水道光熱費の増加及び大型投資に伴う減価償却費の増加がございましたが、カイゼン及びデリカ・生鮮センターの拡張並びに熊谷物流センターの新設等による業務効率化効果により、営業利益は16,969百万円となりました。また、経常利益は16,528百万円となり、目標とする経営指標である売上高経常利益率4%を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は11,004百万円となりました。

イ. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、新規出店、既存店の改装等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は24,702百万円でありました。主たる内訳は、新規出店及び既存店の改装に伴う建物及び土地の取得、店舗賃借のための差入保証金、物流センター、デリカ・生鮮センター、新情報システム、新サポートセンターなどであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
サポートセンター(本社) (埼玉県川越市) 及び新サポートセンター用地	本社 (スーパーマーケット事業)	3,041 (43,846)	482 [25]	-	639	8	4,171	733 (297)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他85店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	18,912 (182,075) [21,756]	26,088 [113,986]	-	5,516	1,128	51,646	1,265 (5,602)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他27店舗及び出店予定地	店舗 (スーパーマーケット事業)	7,355 (42,788)	7,045 [13,852]	-	1,843	4	16,249	420 (1,710)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他14店舗他	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,589 (33,548)	4,551 [26,222]	-	932	210	8,285	220 (907)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	481 (7,412)	1,156 [3,783]	-	532	0	2,171	66 (299)
茨城県 竜ヶ崎佐貫店 (茨城県龍ヶ崎市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,091 (19,024)	1,682 [3,872]	-	559	0	3,334	90 (413)
東京都 フレスポ若葉台店 (東京都稲城市) 他9店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	3,962 (25,779)	5,299 [12,378]	-	833	2	10,097	186 (744)
神奈川県 相模原下九沢店 (神奈川県相模原市中央区) 他6店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,938 (15,970)	4,988 [10,066]	-	604	4	8,535	108 (485)
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他3箇所	物流センター等 (スーパーマーケット事業)	3,663 (121,724)	10,847	1	2,237	-	16,749	45 (228)
社員寮他 (埼玉県坂戸市)他	福利厚生施設、研修センター等 (スーパーマーケット事業)	150 (2,608)	547	-	30	-	729	- (5)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 上記中[]は、賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	店舗等	977,248	384,469	10,560
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	陳列什器他	-	-	172

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 エイヴィ	小原店 (神奈川県横須賀市) 他	本社、店舗等 (スーパーマーケット 事業)	12,170 (112,323) [3,485]	2,413 [17,387]	9	610	-	15,204	154 (401)
エイヴィ 開発株式 会社	本社 (埼玉県川越市)	店舗用地 (スーパーマーケット 事業)	1,044 (9,631)	-	-	-	-	1,044	- (-)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中[]は、賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
株式会社 エイヴィ	小原店 (神奈川県横須賀市) 他	スーパーマーケット 事業	店舗等	30,303	21,294	879

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新サポートセンター (埼玉県川越市)	スーパーマ ーケット事業	本社	7,575	4,211	自己資金・ 借入金	平成29年11 月	平成30年10 月	-
	作草部店 (千葉県千葉市稲毛 区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	2,855	2,425	自己資金・ 借入金	平成29年12 月	平成30年7 月	1,700
株式会社 エイヴィ	新鶴見店 (神奈川県横浜市鶴見 区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	5,346	3,756	自己資金・ 借入金	平成29年12 月	平成30年9 月	3,500

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,634,000
計	54,634,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,013,722	40,013,722	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,013,722	40,013,722	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	20,006,861	40,013,722	-	4,199	-	3,606

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	21	173	149	1	7,847	8,226	-
所有株式数(単元)	-	96,044	1,295	153,226	41,954	8	107,439	399,966	17,122
所有株式数の割合(%)	-	24.01	0.32	38.31	10.49	0.00	26.86	100.00	-

- (注) 1 「金融機関」には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式4,480単元が含まれております。
- 2 自己株式737,027株は「個人その他」に7,370単元、「単元未満株式の状況」の欄に27株を含めて記載しております。なお、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式448,000株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	7,679	19.55
株式会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	4,087	10.41
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,900	4.84
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,292	3.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,292	3.29
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,281	3.26
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	967	2.46
川野清巳	埼玉県川越市	966	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11	911	2.32
川野光世	埼玉県川越市	836	2.13
計	-	21,217	54.02

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式737千株を所有しております。
なお、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式448千株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 上記、BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUNDの常任代理人である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
- 3 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、「役員向け株式交付信託」制度に係る株式数は、59,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 737,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,259,600	392,596	-
単元未満株式	普通株式 17,122	-	-
発行済株式総数	40,013,722	-	-
総株主の議決権	-	392,596	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式448,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	737,000	-	737,000	1.84
計	-	737,000	-	737,000	1.84

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式448,000株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1 従業員向け株式給付信託制度

概要

当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する制度であります。

従業員に給付する予定の株式の総数

389,100株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した従業員が対象であります。

2 取締役向け株式報酬制度

概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

取締役に交付する予定の株式の総数

60,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した取締役が対象であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	303,720
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	180,600	999,982,200	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	737,027	-	737,027	-

- (注) 1 当事業年度の引き受ける者の募集を行なった取得自己株式は、「株式給付信託」制度の追加抛出に際し、資産管理サービス信託銀行株式会社に対して実施した第三者割当であります。
- 2 保有自己株式数には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式448,000株を含めておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり30円とさせていただきます。なお、中間配当金として25円の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は55円となり、当期の配当性は20.7%、純資産配当率は2.7%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会	977	25.00
平成30年6月26日 定時株主総会	1,178	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	5,800	9,980 4,675	7,030	5,070	6,000
最低(円)	3,440	4,360 4,380	4,065	3,935	4,040

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	5,650	5,730	5,570	5,710	6,000	5,960
最低(円)	5,180	5,080	5,220	5,290	4,915	5,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 有限会社八百幸商店入社 営業部長 昭和49年3月 有限会社八百幸商店を改組し、株式会社ヤオコー設立 取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役 昭和60年1月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	8,232
取締役社長 代表取締役		川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年3月 株式会社新生銀行退職 平成13年4月 当社入社 平成21年1月 当社グロッサリー部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社経営改革推進本部副本部長 平成23年3月 当社経営改革推進本部副本部長兼営業統括本部副本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年2月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年4月 株式会社エイヴィ代表取締役(現任) 平成29年4月 エイヴィ開発株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	7,460
取締役副社長 代表取締役	営業統括 本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年2月 当社販売部長 平成6年6月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社営業統括本部副本部長 平成19年2月 当社グロッサリー部長 平成19年3月 当社商品本部長 平成20年3月 当社営業統括本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 平成26年3月 当社代表取締役副社長(現任) 平成29年8月 株式会社小川貿易代表取締役社長(現任)	(注)3	323
常務取締役	営業統括本部 副本部長兼 営業統括室長	新井 紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役 平成21年3月 当社販売部長 平成23年3月 当社生鮮部長 平成25年6月 当社常務取締役(現任) 平成29年2月 当社営業統括本部副本部長兼営業統括室長(現任)	(注)3	44
常務取締役	経営管理本部 長兼経営企画 室長兼人事総 務本部長	上池 昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 株式会社みずほコーポレート銀行退職 平成17年1月 当社入社 平成20年4月 当社開発本部長兼開発統括部長 平成20年6月 当社取締役 平成25年4月 当社経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	52
取締役	営業企画部長 兼 商品戦略部長	小澤 三夫	昭和39年4月16日生	平成元年8月 株式会社セイファー退職 平成元年9月 当社入社 平成22年3月 当社ミールソリューション部長 平成23年3月 当社販売部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成29年2月 当社営業企画部長兼商品戦略部長(現任)	(注)3	67
取締役	デリカ 事業部長	石塚 孝則	昭和48年11月5日生	平成8年4月 当社入社 平成24年2月 当社営業統括室長 平成27年4月 当社デリカ事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	21
取締役	情報システ ム部長兼 ロジスティク ス推進部長	戸川 晋一	昭和49年1月3日生	平成25年1月 株式会社ディー・エヌ・エー退職 平成25年3月 当社入社 平成26年3月 当社営業企画部長 平成27年3月 当社営業企画部長兼情報システム部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年2月 当社情報システム部長兼ロジスティクス推進部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	開発本部長兼 開発統括部長 兼出店戦略担 当部長	八木橋 博亮	昭和40年12月6日生	平成20年10月 株式会社整理回収機構退職 平成20年10月 当社入社 平成24年2月 当社店舗企画部長 平成28年3月 当社開発本部長 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年3月 当社開発本部長兼開発統括部長兼出店戦略担 当部長(現任)	(注)3	5
取締役		黒川 重幸	昭和30年4月16日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成20年10月 同社常務執行役員ファイナンシャル・マネジ メント本部担当 平成21年4月 野村不動産株式会社取締役兼常務執行役員法 人カンパニー 法人営業担当 平成25年4月 同社取締役兼専務執行役員 法人営業本部長 平成26年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 法人営業本 部長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 エスケイホールディングス株式会社代表取締 役(現任) 平成27年7月 インクリース・プランニング株式会社代表取 締役(現任) 平成28年7月 株式会社P r e s i (現株式会社P R E S I) 社外取締役(現任) 平成28年9月 ゴーフォーイット株式会社代表取締役(現任) 平成29年7月 株式会社P R E S I - X 社外取締役(現任) 平成29年7月 株式会社P R E S I 建設社外取締役(現任)	(注)3	3
取締役		矢野 麻子	昭和43年1月21日生	平成2年4月 メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 平成9年9月 株式会社ボストン コンサルティング グル ープ入社 平成12年3月 ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社入社 平成14年6月 株式会社セリュックスCOO(最高執行責任 者) 平成20年10月 株式会社ドラマティック代表取締役社長 平成26年5月 テントゥフォー株式会社代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 株式会社コギト・エデュケーション・アン ド・マネジメント取締役	(注)3	1
取締役		酒巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノンカメラ株式会社(現キヤノン株式 会社)入社 昭和62年1月 同社システム事業部長 平成元年3月 同社取締役 平成8年3月 同社常務取締役 平成11年3月 キヤノン電子株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 株式会社富士通ゼネラル社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		若林 孝雄	昭和32年3月11日生	平成20年6月 株式会社整理回収機構退職 平成20年7月 当社入社 開発統括部長 平成22年4月 当社開発本部副本部長兼開発統括部長 平成24年2月 当社開発本部副本部長兼店舗開発部長 平成25年4月 当社開発本部長 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社開発本部長兼開発統括部長 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	24
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 退官 平成17年8月 税理士登録 開業 平成20年6月 株式会社植木組監査役(非常勤) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成27年6月 株式会社植木組取締役監査等委員(現任)	(注)4	29
監査役		江崎 覺夫	昭和23年3月21日生	平成15年4月 埼玉県熊谷食肉衛生検査センター所長 平成20年3月 退官 平成24年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	10
監査役		佐藤 幸夫	昭和29年1月27日生	平成25年3月 埼玉県警察本部総務部長 平成26年3月 退官 平成29年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	1
合計						16,283

- (注) 1 取締役黒川重幸、矢野麻子及び酒巻久は、社外取締役であります。
- 2 監査役深澤邦光、江崎覺夫及び佐藤幸夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。
- 6 取締役矢野麻子の戸籍上の氏名は、齊藤麻子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行なうことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行なうこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的かつ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役12名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役3名及び監査役3名は社外からの選任であります。(平成30年6月26日現在)

社外取締役には、当社経営体制の強化及び業務執行の監督を目的に、経営者としての経験、見識を有する者を選任しております。また、社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士・保健所・警察経験者)を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各本部長を任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、取締役・常勤監査役・主要な本社各部室長により構成される経営推進会議を設置し、当社並びに関係会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外取締役による監督、社外監査役による監査及び経営推進会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備状況

<コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月制定・平成25年4月改定)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」を制定し、適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

平成27年10月5日より施行されました行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律への対応につきましても、「番号および特定個人情報に関する基本方針」、「番号および特定個人情報取扱規程」を制定し、適正な管理・運用、周知徹底を図っております。

「個人情報安全管理委員会」、「公正取引推進委員会」、「環境問題委員会」の各委員会を、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進しております。企業の社会的責任(CSR)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

なお、当社は、上記方針に基づく内部統制システム構築の一環として、平成24年5月9日開催の取締役会において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長する行為は行なわない。また、不当要求等に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と密に連絡して対応する。」ことを決議しております。

<内部統制>

内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価及び情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を図っております。

<内部監査>

業務ラインから独立した監査部が設置されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。

<IR広報>

IR広報活動につきましては、各種投資家説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

<内部監査>

内部監査は、監査部(5名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行なわれており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。また、内部統制につきましては、整備状況の評価を内部統制室が、運用状況の評価を監査部が分担し、相互牽制体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役黒川重幸氏は金融及び不動産業界における経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外取締役矢野麻子氏はマーケティング及びブランディングにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外取締役酒巻久氏は電子機器メーカーにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外監査役深澤邦光氏は税理士としての専門的な見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役江崎覺夫氏は衛生管理・監督者としての専門的な見地から、当社の衛生管理に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役佐藤幸夫氏は危機管理の専門的な見識と豊かな経験から、主に防犯対策及び当社が受ける犯罪の対応策に関わる助言が期待でき、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門分野からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行なうとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を適用しております。

社外取締役黒川重幸氏については、同氏が業務執行者であった野村不動産株式会社と当社との間に共同出店等の取引がありますが、取引内容は軽微であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。同氏は当社株式300株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外取締役矢野麻子氏については、同氏が取締役であった株式会社コギト・エデュケーション・アンド・マネジメントと当社との間にコンサルティングの契約がありますが、取引内容は軽微であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。同氏は当社株式100株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外取締役酒巻久氏については、同氏が業務執行者であるキャノン電子株式会社と当社との間にパソコン業務調査委託の取引がありますが、取引内容は軽微であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役深澤邦光氏については、同氏が現在取締役監査等委員に就任している株式会社植木組と当社との間で店舗建設工事に係る取引がありますが、工事発注に関しては競争入札制度等を採用しており、利害関係はありません。同氏は当社株式2,900株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役江崎覺夫氏は当社株式1,000株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役佐藤幸夫氏は当社株式100株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上述のとおりであります。

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役3名及び社外監査役深澤邦光氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行ない、適正な処理を行っております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木間 久幸

業務執行社員 佐藤 禎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他4名 合計15名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬 (役員株式 給付引当金 繰入額)	
取締役 (社外取締役を除く。)	261	156	61	42	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。

また、上記報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度は、取締役に対して、当社取締役会で定める株式交付規程に基づく役員別基準に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 167百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	28,863	95	取引関係の強化の為
株式会社東和銀行	135,414	15	"
野村ホールディングス株式会社	22,100	15	"
加藤産業株式会社	3,633	10	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,200	8	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,110	4	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	4	"
理研ビタミン株式会社	1,000	4	"
株式会社りそなホールディングス	3,100	1	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	28,863	96	取引関係の強化の為
株式会社東和銀行	13,541	18	"
野村ホールディングス株式会社	22,100	13	"
加藤産業株式会社	3,633	13	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,200	9	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,110	4	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	4	"
理研ビタミン株式会社	1,000	4	"
株式会社りそなホールディングス	3,100	1	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	201	271	3	-	240

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
35	3

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-
連結子会社	-	-
計	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンスに関する業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行ない、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,929
売掛金		3,539
商品及び製品		7,510
原材料及び貯蔵品		174
繰延税金資産		1,482
その他		7,965
流動資産合計		35,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	105,238
減価償却累計額		40,134
建物及び構築物（純額）		65,103
車両運搬具		39
減価償却累計額		29
車両運搬具（純額）		10
工具、器具及び備品		26,315
減価償却累計額		11,974
工具、器具及び備品（純額）		14,341
土地	2, 3	59,258
リース資産		2,444
減価償却累計額		1,084
リース資産（純額）		1,360
建設仮勘定		4,020
有形固定資産合計		144,094
無形固定資産		
のれん		4,063
借地権		1,821
リース資産		174
その他		4,919
無形固定資産合計		10,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2	541
長期貸付金		101
退職給付に係る資産		138
繰延税金資産		3,721
再評価に係る繰延税金資産		396
差入保証金	2	16,126
その他	1	1,970
投資その他の資産合計		22,997
固定資産合計		178,071
資産合計		213,673

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	24,448
1年内返済予定の長期借入金	² 8,779
リース債務	179
未払法人税等	2,984
賞与引当金	2,299
商品券回収損引当金	37
ポイント引当金	1,248
その他	² 12,517
流動負債合計	52,494
固定負債	
長期借入金	² 56,585
リース債務	3,085
繰延税金負債	1,197
役員退職慰労引当金	186
執行役員退職慰労引当金	24
株式給付引当金	1,134
役員株式給付引当金	72
退職給付に係る負債	3,336
資産除去債務	3,807
その他	² 7,107
固定負債合計	76,539
負債合計	129,034
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,199
資本剰余金	5,361
利益剰余金	83,365
自己株式	3,141
株主資本合計	89,786
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	221
土地再評価差額金	³ 4,519
退職給付に係る調整累計額	849
その他の包括利益累計額合計	5,147
純資産合計	84,639
負債純資産合計	213,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	1, 2	398,228
売上原価	1	294,931
売上総利益	1	103,297
営業収入		16,763
営業総利益		120,060
販売費及び一般管理費		
配送費		7,129
広告宣伝費		2,829
給料及び手当		42,995
賞与引当金繰入額		2,684
退職給付費用		1,033
役員退職慰労引当金繰入額		5
執行役員退職慰労引当金繰入額		2
株式給付引当金繰入額		346
役員株式給付引当金繰入額		42
法定福利及び厚生費		6,568
水道光熱費		4,766
地代家賃		11,557
減価償却費		7,114
のれん償却額		1,015
その他		14,997
販売費及び一般管理費合計		103,091
営業利益		16,969
営業外収益		
受取利息		116
受取配当金		7
補助金収入		26
未回収商品券受入益		26
その他		36
営業外収益合計		214
営業外費用		
支払利息		627
その他		27
営業外費用合計		655
経常利益		16,528

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

特別利益	
固定資産売却益	3 8
投資有価証券売却益	295
賃貸借契約違約金収入	18
その他	25
特別利益合計	348
特別損失	
固定資産売却損	4 25
固定資産除却損	5 66
減損損失	6 492
特別損失合計	584
税金等調整前当期純利益	16,292
法人税、住民税及び事業税	5,732
法人税等調整額	444
法人税等合計	5,288
当期純利益	11,004
親会社株主に帰属する当期純利益	11,004

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成29年 4月 1日	
至 平成30年 3月31日)	
当期純利益	11,004
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54
土地再評価差額金	431
退職給付に係る調整額	186
その他の包括利益合計	671
包括利益	11,676
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	11,676

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	4,573	74,479	2,357	80,895
当期変動額					
剰余金の配当			2,057		2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,004		11,004
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		788		216	1,004
土地再評価差額金の 取崩			60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	788	8,886	784	8,890
当期末残高	4,199	5,361	83,365	3,141	89,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	167	5,011	1,035	5,879	75,016
当期変動額					
剰余金の配当					2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,004
自己株式の取得					1,000
自己株式の処分					1,004
土地再評価差額金の 取崩					60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	491	186	732	732
当期変動額合計	54	491	186	732	9,622
当期末残高	221	4,519	849	5,147	84,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	16,292
減価償却費	7,630
減損損失	492
のれん償却額	1,015
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
株式給付引当金の増減額(は減少)	333
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	627
固定資産売却損益(は益)	17
固定資産除却損	66
投資有価証券売却損益(は益)	295
売上債権の増減額(は増加)	631
たな卸資産の増減額(は増加)	355
仕入債務の増減額(は減少)	1,237
未払又は未収消費税等の増減額	791
その他	293
小計	25,350
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	594
法人税等の支払額	6,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	19,903
有形固定資産の売却による収入	476
無形固定資産の取得による支出	3,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 8,127
差入保証金の差入による支出	1,434
差入保証金の回収による収入	846
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	18,000
長期借入金の返済による支出	10,984
自己株式の取得による支出	1,000
自己株式の売却による収入	1,000
配当金の支払額	2,052
非支配株主への配当金の支払額	5
リース債務の返済による支出	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,456
現金及び現金同等物の期首残高	22,326
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,869

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社エイヴイ、エイヴイ開発株式会社の2社であります。

当連結会計年度において、株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社の発行株式全部を取得したことに伴い連結子会社としております。

(2) 子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社小川貿易はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

(3) 株式会社小川貿易は、休眠会社でありました株式会社ヤオコープロパティマネジメントを商号変更したものであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社小川貿易はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年~10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する制度であります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は1,996百万円、株式数は388,400株であります。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は280百万円、株式数は59,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産その他(関係会社株式)	35百万円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,384百万円
土地	6,658百万円
投資有価証券	102百万円
差入保証金	200百万円
合計	8,345百万円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債その他(商品券及び未払金)	416百万円
固定負債その他(長期未払金)	16百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	6,586百万円
合計	7,020百万円

- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出してあります。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,027百万円

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	25,800百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	25,800百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,696百万円
売上原価	2,410百万円
売上総利益	285百万円

- 2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ポイント引当金繰入額	86百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車輛運搬具	1百万円
土地	7百万円
合計	8百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円
借地権	21百万円
合計	25百万円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	34百万円
工具、器具及び備品	15百万円
その他	16百万円
合計	66百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、千葉県、茨城県	建物及び構築物	272
		工具、器具及び備品	98
		土地	111
		リース資産	0
		その他	9
		合計	492

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失492百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.7%で割り引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	75
組替調整額	0
税効果調整前	76
税効果額	22
その他有価証券評価差額金	54
土地再評価差額金	
税効果額	431
退職給付に係る調整額	
当期発生額	-
組替調整額	267
税効果調整前	267
税効果額	81
退職給付に係る調整額	186
その他の包括利益合計	671

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,013,722	-	-	40,013,722

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185,871	180,656	181,500	1,185,027

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式268,300株が含まれております。

2 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式448,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社による取得	180,600株
単元未満株式の買取	56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社への売却	180,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社による売却	200株
資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社による交付	700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,075	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	977	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 平成29年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,178	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	14,929百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	60百万円
現金及び現金同等物	14,869百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社(以下「エイヴィグループ」といいます。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエイヴィグループ株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,204百万円
固定資産	19,143百万円
のれん	5,079百万円
流動負債	6,597百万円
固定負債	10,329百万円
株式の取得価額	11,500百万円
現金及び現金同等物	3,372百万円
差引:取得のための支出	8,127百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	361百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗用建物及び什器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	5,585百万円
1年超	65,262百万円
合計	70,848百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	260百万円
1年超	2,779百万円
合計	3,039百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行なっております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	331	222	-	108
合計	331	222	-	108

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	24百万円
1年超	106百万円
合計	130百万円
リース資産減損勘定期末残高	-百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
支払リース料	43百万円
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	6百万円
減損損失	-百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は主に商品券発行に係る担保に供しているものであります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社グループの店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,929	14,929	-
(2) 売掛金	3,539	3,539	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	541	541	-
(4) 差入保証金	14,023	14,167	143
資産計	33,034	33,178	143
(1) 買掛金	24,448	24,448	-
(2) 長期借入金	65,364	65,481	116
(3) リース債務	3,264	3,407	142
(4) 預り保証金	4,257	4,380	123
負債計	97,335	97,717	382

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(4) 預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	0
差入保証金	2,102
預り保証金	1,018

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」及び「(4) 預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,929	-	-	-
売掛金	3,539	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	-	100	-
差入保証金	900	2,914	3,595	7,241
合計	19,369	2,914	3,695	7,241

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,779	10,388	7,949	11,581	2,030	24,635
リース債務	179	157	164	174	185	2,403
合計	8,958	10,546	8,113	11,755	2,216	27,038

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	438	135	302
	(2) 債券	102	99	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	235	305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		541	236	305

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。なお、当該連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,575
勤務費用	851
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	-
退職給付の支払額	366
退職給付債務の期末残高	11,102

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	7,568
期待運用収益	151
数理計算上の差異の発生額	-
事業主からの拠出額	523
退職給付の支払額	246
年金資産の期末残高	7,996

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85
退職給付費用	28
退職給付の支払額	4
制度への拠出額	17
退職給付に係る負債の期末残高	91

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,276
年金資産	8,323
	47
非積立型制度の退職給付債務	3,244
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,197
退職給付に係る負債	3,336
退職給付に係る資産	138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,197

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	851
利息費用	41
期待運用収益	151
数理計算上の差異の費用処理額	179
過去勤務費用の費用処理額	88
簡便法で計算した退職給付費用	28
その他	13
確定給付制度に係る退職給付費用	1,052

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	88
数理計算上の差異	179
合計	267

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	531
未認識数理計算上の差異	689
合計	1,221

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	43%
株式	29%
一般勘定	25%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失	1,708百万円
退職給付に係る負債	1,259百万円
資産除去債務	1,159百万円
賞与引当金	700百万円
子会社時価評価差額金	681百万円
長期未払金	453百万円
ポイント引当金	380百万円
株式給付引当金	345百万円
未払事業税等	197百万円
未払社会保険料	123百万円
一括償却資産	112百万円
その他	360百万円
繰延税金資産小計	7,482百万円
評価性引当額	1,117百万円
繰延税金資産合計	6,365百万円
繰延税金負債	
子会社時価評価差額	1,242百万円
資産除去債務に係る除去費用	647百万円
退職給付に係る資産	286百万円
差入保証金時価調整額	98百万円
その他	83百万円
繰延税金負債合計	2,358百万円
繰延税金資産の純額	4,007百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,482百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,721百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,197百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	1.8%
評価性引当額	0.3%
のれん償却額	1.9%
税額控除	2.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エイヴィ エイヴィ開発株式会社
事業の内容	スーパーマーケット事業 取引に関する情報の斡旋並びに提供、店舗開発及び市場調査、ショッピングセンター の開発・管理及び運営

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社と株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社（以下「エイヴィグループ」といいます。）相互の独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、当社がエイヴィグループの発行済株式全部を取得してエイヴィグループを完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日（株式取得日）

平成29年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社エイヴィ

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

取得した議決権比率（注） 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

（注）エイヴィ開発株式会社が保有する株式会社エイヴィの普通株式に対する議決権比率であり、当社の間接保有分であります。

エイヴィ開発株式会社

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,500百万円
取得原価		11,500百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,079百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,204百万円
固定資産	19,143百万円
資産合計	23,348百万円
流動負債	6,597百万円
固定負債	10,329百万円
負債合計	16,927百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,332百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	244百万円
時の経過による調整額	56百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	113百万円
資産除去債務の履行による減少額	46百万円
その他増減額(は減少)	107百万円
期末残高	3,807百万円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関 連業務委託 (注) 1, 3	187	未払費用 (注) 3	5
子会社	株式会社 小川貿易	埼玉県 川越市	10	飲食料品等 の卸売及び 輸入業	100.0	役員の兼任、 資金貸付、 商品仕入	資金の貸付 利息の受取 (注) 2	0	短期貸付金	90
							商品の仕入 (注) 1, 3	78	買掛金 (注) 3	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 業務委託及び商品の仕入については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	株式会社木村商店 (注)3	神奈川県横須賀市	80	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地建物の賃貸借 (注)1, 2	492	前払費用 (注)2	37
									敷金	100
									預り敷金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 土地建物の賃貸借については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 株式会社木村商店は、当社子会社株式会社エイヴイ役員木村忠昭及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,179円81銭
1株当たり当期純利益	283円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,828

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,639
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	38,828

4 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度337千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度448千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,602	8,779	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	220	179	9.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,746	56,585	0.3	平成31年6月～ 平成44年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,234	3,085	16.5	平成31年4月～ 平成54年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	61,803	68,629	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,388	7,949	11,581	2,030
リース債務	157	164	174	185
合計	10,546	8,113	11,755	2,216

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	96,645	195,505	301,288	398,228
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,902	10,117	16,068	16,292
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,243	6,680	10,656	11,004
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	83.54	172.04	274.46	283.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	83.54	88.50	102.42	8.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,386	11,441
売掛金	2,905	3,537
商品及び製品	6,505	6,803
原材料及び貯蔵品	98	152
前払費用	931	966
繰延税金資産	1,404	1,433
未収入金	² 4,098	² 4,319
預け金	1,108	2,415
その他	^{1, 2} 698	² 562
流動資産合計	40,137	31,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,518	56,820
構築物	4,987	5,869
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	11,269	13,730
土地	38,822	44,187
リース資産	1,535	1,360
建設仮勘定	11,170	3,864
有形固定資産合計	114,305	125,834
無形固定資産		
借地権	1,842	1,821
ソフトウェア	1,871	4,757
リース資産	204	174
その他	154	146
無形固定資産合計	4,073	6,900
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 492	¹ 541
関係会社株式	35	11,578
出資金	0	0
長期貸付金	108	101
長期前払費用	1,839	1,842
繰延税金資産	2,990	3,349
再評価に係る繰延税金資産	-	396
差入保証金	14,804	¹ 15,428
その他	1,083	940
投資その他の資産合計	21,355	34,179
固定資産合計	139,733	166,914
資産合計	179,870	198,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,209	² 21,299
1年内返済予定の長期借入金	8,033	6,454
リース債務	220	179
未払金	1,857	1,612
未払費用	² 7,639	² 7,658
未払法人税等	3,257	2,524
預り金	674	1,027
前受収益	332	336
賞与引当金	2,203	2,299
商品券回収損引当金	36	37
ポイント引当金	1,161	1,248
その他	¹ 1,525	¹ 779
流動負債合計	47,151	45,457
固定負債		
長期借入金	39,798	50,943
リース債務	3,234	3,085
再評価に係る繰延税金負債	35	-
退職給付引当金	2,600	2,823
株式給付引当金	801	1,134
役員株式給付引当金	32	72
資産除去債務	3,332	3,693
長期前受収益	279	241
その他	6,515	6,259
固定負債合計	56,629	68,254
負債合計	103,781	113,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	966	1,755
資本剰余金合計	4,573	5,361
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	63,580	71,480
繰越利益剰余金	10,504	10,799
利益剰余金合計	74,516	82,711
自己株式	2,357	3,141
株主資本合計	80,933	89,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	221
土地再評価差額金	5,011	4,519
評価・換算差額等合計	4,843	4,297
純資産合計	76,089	84,834
負債純資産合計	179,870	198,546

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1, 2	327,406	1, 2	347,637
売上原価	1	235,996	1, 3	251,209
売上総利益	1	91,410	1	96,427
営業収入				
物流センター収入		10,470		10,960
不動産賃貸収入		5,014		5,134
その他の営業収入	3	169	3	160
営業収入合計		15,654		16,255
営業総利益		107,064		112,682
販売費及び一般管理費	3, 4	92,544	3, 4	97,465
営業利益		14,520		15,217
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		107	3	317
補助金収入		50		26
未回収商品券受入益		29		26
その他		31		13
営業外収益合計		218		383
営業外費用				
支払利息		498		555
その他		26		26
営業外費用合計		524		581
経常利益		14,214		15,019
特別利益				
固定資産売却益	5	1	5	7
投資有価証券売却益		-		295
賃貸借契約違約金収入		29		18
関係会社株式売却益		2,218		-
その他		-		25
特別利益合計		2,249		347
特別損失				
固定資産売却損		-	6	25
固定資産除却損	7	93	7	65
減損損失		2,169		492
その他		51		-
特別損失合計		2,314		583
税引前当期純利益		14,149		14,782
法人税、住民税及び事業税		5,222		4,885
法人税等調整額		1,000		410
法人税等合計		4,221		4,475
当期純利益		9,927		10,307

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,423	63.3	4,057	63.9
労務費		693	18.1	1,017	16.0
経費		710	18.6	1,275	20.1
当期総製造費用		3,827	100.0	6,350	100.0
当期製品製造原価		3,827		6,350	

主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
配送費	197	302
減価償却費	192	465

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,199	3,606	755	4,361	432	56,380	9,627	66,440
当期変動額								
剰余金の配当							1,855	1,855
当期純利益							9,927	9,927
別途積立金の積立						7,200	7,200	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			211	211				
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	211	211	-	7,200	876	8,076
当期末残高	4,199	3,606	966	4,573	432	63,580	10,504	74,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,145	72,856	141	5,006	4,864	67,991
当期変動額						
剰余金の配当		1,855				1,855
当期純利益		9,927				9,927
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	283	283				283
自己株式の処分	71	283				283
土地再評価差額金の取崩		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26	5	21	21
当期変動額合計	211	8,076	26	5	21	8,098
当期末残高	2,357	80,933	167	5,011	4,843	76,089

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,199	3,606	966	4,573	432	63,580	10,504	74,516
当期変動額								
剰余金の配当							2,052	2,052
当期純利益							10,307	10,307
別途積立金の積立						7,900	7,900	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			788	788				
土地再評価差額金の取崩							60	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	788	788	-	7,900	295	8,195
当期末残高	4,199	3,606	1,755	5,361	432	71,480	10,799	82,711

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,357	80,933	167	5,011	4,843	76,089
当期変動額						
剰余金の配当		2,052				2,052
当期純利益		10,307				10,307
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	1,000	1,000				1,000
自己株式の処分	216	1,004				1,004
土地再評価差額金の取崩		60				60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54	491	545	545
当期変動額合計	784	8,199	54	491	545	8,744
当期末残高	3,141	89,132	221	4,519	4,297	84,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年~10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」に表示していた「預り保証金」4,992百万円、「その他」1,522百万円は、「その他」6,515百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する制度であります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前事業年度998百万円、当事業年度1,996百万円であり、株式数は前事業年度208,300株、当事業年度388,400株であります。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前事業年度282百万円、当事業年度280百万円であり、株式数は前事業年度60,000株、当事業年度59,600株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産その他(有価証券)	200百万円	- 百万円
投資有価証券	102百万円	102百万円
差入保証金	- 百万円	200百万円
合計	303百万円	302百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債その他(商品券)	379百万円	384百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2百万円	516百万円
短期金銭債務	4百万円	29百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	22,800百万円	25,800百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	22,800百万円	25,800百万円

(損益計算書関係)

- 1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,545百万円	2,565百万円
商品売上原価	2,272百万円	2,293百万円
売上総利益	273百万円	271百万円

- 2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ポイント引当金繰入額	78百万円	86百万円

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	187百万円	276百万円
営業取引以外の取引	- 百万円	199百万円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	39,415百万円	41,488百万円
賞与引当金繰入額	2,181百万円	2,270百万円
退職給付費用	930百万円	1,014百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	- 百万円
株式給付引当金繰入額	462百万円	346百万円
役員株式給付引当金繰入額	32百万円	42百万円
地代家賃	10,045百万円	10,655百万円
減価償却費	6,142百万円	6,817百万円

おおよその割合

販売費	49%	48%
一般管理費	51%	52%

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	1百万円	7百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 百万円	4百万円
構築物	- 百万円	0百万円
借地権	- 百万円	21百万円
合計	- 百万円	25百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	65百万円	33百万円
その他	27百万円	32百万円
合計	93百万円	65百万円

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	35	11,578
計	35	11,578

(注) 子会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額及び減損損失	1,564百万円	1,708百万円
資産除去債務	1,015百万円	1,124百万円
退職給付引当金	792百万円	860百万円
賞与引当金	676百万円	700百万円
長期未払金	457百万円	453百万円
ポイント引当金	356百万円	380百万円
株式給付引当金	244百万円	345百万円
未払事業税等	191百万円	168百万円
一括償却資産	105百万円	110百万円
未払社会保険料	105百万円	109百万円
その他	265百万円	284百万円
繰延税金資産小計	5,774百万円	6,246百万円
評価性引当額	313百万円	379百万円
繰延税金資産合計	5,461百万円	5,866百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	581百万円	622百万円
前払年金費用	329百万円	286百万円
差入保証金時価調整額	94百万円	91百万円
その他	61百万円	83百万円
繰延税金負債合計	1,066百万円	1,083百万円
繰延税金資産の純額	4,395百万円	4,782百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,404百万円	1,433百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,990百万円	3,349百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	74,330	14,232	798 (270)	3,621	87,764	30,944
	構築物	10,101	1,478	102 (2)	592	11,477	5,607
	車両運搬具	2	-	-	0	2	1
	工具、器具及び備品	19,529	4,859	398 (98)	2,284	23,989	10,259
	土地	38,822 [4,975]	5,942	576 (111) [59]	-	44,187 [4,915]	-
	リース資産	2,645	-	200 (0)	174	2,444	1,084
	建設仮勘定	11,170	18,139	25,445 (2)	-	3,864	-
	計	156,602 [4,975]	44,651	27,522 (485) [59]	6,674	173,731 [4,915]	47,896
無形固定資産	借地権	1,842	-	21	-	1,821	-
	ソフトウェア	3,839	3,283	36	381	7,086	2,329
	リース資産(無形)	295	-	-	29	295	120
	その他の無形固定資産	422	8,159	3 (0)	15	427	280
	計	6,400	3,292	61 (0)	426	9,631	2,730

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行なった事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失によるものであります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

熊谷物流センター 5,518百万円

デリカ・生鮮センター 3,040百万円

ター

工具、器具及び備品

デリカ・生鮮センター 1,412百万円

土地

新サポートセンター 2,901百万円

さいたま市物件 1,263百万円

熊谷市物件 863百万円

熊谷物流センター 853百万円

ソフトウェア

新情報システム 2,735百万円

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,203	2,299	2,203	2,299
商品券回収損引当金	36	15	14	37
ポイント引当金	1,161	3,105	3,018	1,248
株式給付引当金	801	369	35	1,134
役員株式給付引当金	32	42	1	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
取次所											
買取手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL https://www.yaoko-net.com/ir/										
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円の割引券)または当社オリジナルミネラルウォーター(1ケースあたり550ml24本入)を贈呈</p> <p>2 対象者 100株以上の株主</p> <p>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td> <td>株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈</td> </tr> <tr> <td>200株以上 1,000株未満</td> <td>株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 2,000株未満</td> <td>株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主ご優待券については、ヤオコーの直営売場にて一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます(一部金券類等を除きます。)</p>	持株数	優待内容	100株以上 200株未満	株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈	200株以上 1,000株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈	1,000株以上 2,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈	2,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈
持株数	優待内容										
100株以上 200株未満	株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈										
200株以上 1,000株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈										
1,000株以上 2,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈										
2,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 参照方式による有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分

平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。